

(様式7-2)

会派政務調査活動・先進地調査等 精算書

2026年3月27日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

本会派(私)は、下記により先進地等に派遣(参加)することに決定したので、承認されるようお願いします。

会 派 名	日本共産党三田市議団		代 表 者	長尾 明憲
			議 員 名	長尾 明憲
派遣者氏名	長尾明憲、木村雅人、水元サユミ			
視 察 先	滋賀県栗東市、岐阜県関市			
調 査 事 項 (調査目的)	自治会と市のかかわりについて(滋賀県栗東市) 公共交通のあり方について(岐阜県関市)			
研 修 事 項	別紙			
日 時	2026年1月20日(火曜日)～2026年1月21日(水曜日)			
支 払 金 内 訳	科 目	支 出 額	摘 要	
	参 加 金			
	宿 泊 料	40,500円	13,500円×3人	
	日 当	18,000円	1人1日3,000円×2日×3人	
	鉄 道 賃	32,250円	詳細は別紙3 1名分合計 10,750円	
	航 空 賃			
	バ ス 賃	5,040円	詳細は別紙3 1名分合計 1,680円	
	船 賃			
	タ ク シ ー			
	そ の 他	5,700円	手土産5,700円(2日分)	
	合 計	101,490円		
備 考				

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

(様式6-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

2026年3月27日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本共産党三田市議団	代 表 者	長尾明憲
		議 員 名	長尾明憲
派遣者氏名	長尾明憲、木村雅人、水元サユミ		
視 察 先	滋賀県栗東市、岐阜県関市		
調 査 事 項 (調査目的)	自治会と市のかかわりについて(滋賀県栗東市) 公共交通のあり方について(岐阜県関市)		
研 修 事 項	別紙		
日 時	2026年1月20日(火曜日)～2026年1月21日(水曜日)		
視察先対応者	別紙		
調査結果の 概要及び所 見	別紙		
添 付 資 料	あり		

6 添付書類(講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

■視察参加議員

長尾 明憲 水元 サユミ 木村 雅人

■視察日時 令和8年1月20日(火) 13:00~15:00

■視察対応者

栗東市

市議会里内英幸議長

議会事務局高田正敏局長

市民部自治振興課濱田博文課長

市民部自治振興課不破亨係長

■視察事項

自治会活動を支える取り組みについて。

(1)自治会加入率と受け止めについて。

(2)自治会加入を行政としても推進していますが、自治会の加入は任意であり、行政としての発信が問題とならないでしょうか。

(3)自治会加入率減少を止めるための行政としての取り組み、課題について。

■視察概要及び所見

1. 滋賀県栗東市の概要

・人口 70,365 人 30,682 世帯 (令和8年1月1日現在)

・面積 52.69 km²

滋賀県の南部に位置し、市の北部は平坦地、南部は緑豊かな山地となっている。国道1号、8号の通過、名神高速道路栗東インターチェンジの設置など、交通の要衝として、製造業、商業、流通業など数多くの企業が立地している。平成3年には JR 琵琶湖線栗東駅が開設されたことで、JR で京阪神への通勤、通学の利便性が向上し、更に大規模な住宅開発が進んだ。本市は、全国的にも高い合計特殊出生率を誇り、平均年齢の若いまちであるものの、近年、人口増加傾向が鈍化し、横ばいの状況となっている。市内には9つの小学校区、126 自治会がある。

2. 視察事業概要

自治会は、一定の地域住民によって自主的に結成された地域コミュニティ団体である。市と自治会は、防犯や防災、公園の管理や環境美化活動、広報の配布、子どもや高齢者の見守り、行政事務の委託等さまざまな取り組みをお互い協力しながら実施している。市と自治会がお互いに連携を取り合い、市民の思いが生かされるまちづくりをしている。そういったことから、市は自治会を推進する立場である。

3. 事前質問(視察事項)

自治会活動を支える取り組みについて。

(1)自治会加入率と受け止めについて。

自治会加入率は全国的には高いが下記のとおり徐々に下がっている。

平成27年 93.62%、令和2年 91.87%、令和7年 89.59%

令和7年度に各自治会に加入世帯数の調査を実施したが地域によってばらつきがある。

(2)自治会加入を行政としても推進していますが、自治会の加入は任意であり、行政としての発信が

問題とならないでしょうか。

問題となることはない。市が自治会を推進する立場であることはご理解いただける場合が多いように思う。加入は強制できないが自治会に協力いただくよう伝えている。

(3)自治会加入率減少を止めるための行政としての取り組み、課題について。

持続可能な自治会活動に向けての取り組み検討スケジュールとして、令和6年度に課題の洗い出し、令和7年度に課題の検討、自治会加入のメリットの整理と啓発、令和8・9年度に持続可能な地域コミュニティのあり方の検討、としている。具体的には、

①今後取り組みが必要な課題について

自治会が抱える課題と行政課題を整理した上で、解決に向けた取り組みを行っていく必要がある。

1)自治会役員や市が自治会に依頼している委員等のなり手不足

自治会長を同じ方が連続、民生委員、児童委員、選挙投票立会人、国勢調査員等もなり手不足が深刻

2)広報誌等の配布物

デジタルを活用した広報の提供等を含め従来からの配布方法の検討が必要

3)ゴミ集積場の維持管理

自治会役員の高齢化やなり手不足のため立ち当番を含め集積場の維持管理が課題

自治会未加入者の利用についての理解促進が必要

4)公園の管理

自治会役員の高齢化等により管理が困難

5)各種委員会等への参画

自治会役員が複数の委員を兼ねている状況が多数あり役員の負担増に

6)市への手続き

補助金の申請等、市に提出する書類の作成に関する負担が課題

②令和7年度の取り組み

1)市から自治会への依頼の削減

各種委員会への委員依頼数のさらなる見直し

募金依頼の削減検討

2)デジタル化の促進

交付金や補助金の申請・実施報告のデジタル化

市公式ラインのさらなる充実

全体自治会長会のオンライン配信

自治会のデジタル化推進の検討

3)自治会の実情に合わせた事業実施

「じんけんミーティング」(地区別懇談会)のコース選択による運用に見直し

「地域ささえあい推進員」による伴走支援

自治会保険の対象範囲の拡大

公園の用途転換を含む再編等の仕組みの検討

4)自治会のメリットや課題の整理と加入促進の啓発

課題分析のためのアンケート(市民向け)の実施

アンケート結果を踏まえ自治会加入促進チラシの改善を検討

不動産事業者への自治会加入促進の協力依頼の実施を検討

4. 質疑応答

Q マンションや市営住宅の自治会への加入や活動状況はどうなっているか。

A 一つのマンションに一つの自治会もある。自治会活動となるとマンションでは難しいところもある。市営住宅では高齢化で活度が難しくなっている。

Q 三田市でも加入率が低下しておりコミュニティの組織力、活動力が低下している。栗東市が加入促進のチラシを作成していることについて。

A 自治会は独立した組織であり加入の強制はできないが、広報誌等の配布やゴミ集積所の維持管理などお願いしていることもあり、市が自治会活動を推進する立場であることは理解を得ている。ただし、市が介入しすぎないように心がけている。チラシは転入者が来られた方に渡している。

Q 課題分析のための市民向けのアンケートは市が作成、実施したのか。費用はどの程度かかったのか。

A 無作為抽出で 5,000 世帯にハガキ(QR コード記載)を送付した。費用はハガキ代、郵送料である。アンケート結果は公表予定である。

Q 他に自治体への加入促進策はあるか。

A 不動産事業者への自治会加入促進の協力依頼の実施を検討している。

Q 自治会の会費の額は把握しているのか。

A 会費は把握していない。自治会によって差はある。

Q 自治会のデジタル化の状況はどうなっているか。

A 公式ラインで回覧している自治会もある。

■所見

(1) 栗東市は交通の要所であり、京阪神のベッドタウンの位置づけもある。現在人口は 7 万人強で微増、微減をしながら増えつつある。合計特殊出生率は 1.9 で子育て世帯も増えている状況にある。高齢化率は 19%。126 の自治会がある中で、令和 7 年の加入率は 89.59%。高いところは 97%を超え、一方で低いところは 50%を下回っている。三田市における自治会加入率は令和 6 年度で 63.6%。40%を切るところも多数ある。

こうした状況において、栗東市に視察をお願いしたきっかけは、自治会の加入促進チラシを市が作成していたからである。私の受け止めとして、これまで三田市のスタンスは「あくまで自治会加入は任意であり、市が何かするものではなく、自治会員の獲得はそれぞれの区・自治会でやってください」という感じであると思っていた。

栗東市においては「任意であるが、市が介入をしすぎないように、全体として市が自治会にお願いしていることもあるため、市として自治会を推進する立場であることは市民理解があると受け止めている。」との立場で加入促進チラシを作成されている。

また、栗東市は加入率が 90%を切ったことを大きな問題だとみており、加入促進チラシに書かれている言葉も「加入しましょう」との表現になっている。三田市では HP などの記載も、もう少し優しく書かれている。個人的には栗東市くらい強気の記載で自治会維持に取り組むんだと市の姿勢を示してほしいと感じる。

とはいえ、自治会に起こっている問題は三田市と共通する部分ばかりであった。そこで取られている対策はデジタル化やオンライン化といった三田市でもすでに行っていたり、取り組みそうなものであった

が、私が三田市に是非ともやって頂きたいと思ったのが「課題分析のためのアンケート(市民向け)の実施」である。

無作為抽出で 5000 件。ハガキに QR コードを記載してネットで回答を頂く形にしており、費用的にも抑えることができる。アンケート分析はこれからとのことであったが、そもそもなぜ実施をしたのか。自治会に入っている人の声は聴くことができるが、入っていない人、自治会を退会した人の声を吸い上げることができないため、こうした未加入者の意見を参考にするために実施したという。

まずは三田市においてもこうした調査をしっかりと行っていただきたい。安易にまち協などに流れるのではなく、三田市においては地域コミュニティに基礎となる区・自治会をやはり大切にしたいと考える。解散してしまう区・自治会が出ないように、まずは現状把握を。

(文責:長尾明憲)

(2)三田市では自治会の加入率が年々低くなっているため、地域の活動が難しくなっている地域が増えつつある。「地域で取り組みを」と市からの依頼や要望もあり、自治会では負担になっているとの声も聞く。高齢化も進み、加入率の低さから役員のなり手が不足し、負担が大きくなってきており、何とか自治会の加入率を上げられないかと考えていたところ、栗東市では、自治会加入率が高く、市の関りが大きいようだと思った。どのような取り組みが行われているのか参考にしたいとその取組について視察したいと考えた。

栗東市は、先述したように農地の開発によってマンションが建った地域が多い。もともと地域のつながりが強く、自治会の加入は任意であっても、ある意味自治会に入ることが当たり前のこととして加入率が高いのかもしれない。栗東市は、今の所人口は横ばいであるが、令和 27 年がピークと見ており、自治会加入率も下がってきて役員の負担が増えてきたためとして、課題改善の取組みをスケジュール化している。栗東市では地域自治会の声を聞いて課題の洗い出しがしっかりできていると感じた。

自治会への介入にならないように気を配る必要はあるが、年々加入者が減少する中であっては、関市のように、市から市民にある程度の自治会加入の促しは必要ではないかと考える。地域によっては高齢化がかなり進んでいたり、それぞれの活動にも特徴があるし、また抱えている問題も様々である。関市のように三田市も自治会活動に関するアンケートを取り、各自治会の課題を認識していく必要があり、課題改善の取組を自治会と共に行うためのスケジュール化なども検討してみてもどうだろうか。

(文責:水元サユミ)

(3)三田市においても自治会加入率の低下とコミュニティの組織力低下が課題となっている中、栗東市の取り組みは今後の施策展開の参考となります。

栗東市は令和 7 年時点で 89.59%(自治体調査では 84.6%)という全国的に見ても高い自治会加入率を維持しているものの、年々低下傾向にあることに危機感を持ち、先手で対策を講じています。市のホームページや加入促進チラシの作成等、市民の理解を得ながら加入促進を行っています。加入は任意であるため介入しすぎないというバランスを保ちつつも、広報誌の配布やゴミ集積所の管理など、行政と自治会が相互依存の関係にある事実を示し啓発を行っています。

栗東市が令和 6 年度から着手している「持続可能な自治会活動に向けた取り組み」では、自治会側の努力を促すだけでなく、行政側から自治会への依頼(負担)を減らす努力をしている点が評価できます。依頼の軽減として、各種委員会への委員依頼や募金依頼の削減検討など、役員のなり手不足に対する負担軽減策を講じています。実情に合わせた柔軟な対応として、公園の用途転換を含む再編の

検討や、自治会保険の対象範囲拡大など、高齢化で物理的な管理が難しくなった地域の実情に寄り添った制度の見直しが行われています。

自治会の負担軽減および効率化の手段として、デジタル化を推進している点も重要な取り組みです。交付金や補助金の申請・報告をデジタル化し、役員の書類作成負担を軽減しています。

市民のニーズや課題を分析するため、低コストかつ現代的な手法(無作為抽出の 5,000 世帯に対しハガキに QR コードを記載し送付)でアンケートを実施しています。この費用対効果の高いリサーチ手法は、三田市でも導入が検討できるモデルと考えます。

最後に、栗東市の取り組みは自治会への加入をすすめるだけにとどまらず、加入しやすく、運営し続けられる環境を行政が整える(負担軽減・デジタル化)」という両輪で進められています。三田市においても、まずは市から自治会への依頼事項の整理、削減や市民アンケート等による課題の抽出から進めることが、持続可能な地域コミュニティ再生への道につながると考えます。

(文責:木村雅人)